

施策解説

「確かな学力」の育成(小・中学校)

P10~11

新兵庫型学習システムの推進～35人学級と教科担任制の導入を踏まえた指導体制の推進～ R4～
すべての子どもたちの可能性を引き出すため、国の加配措置を最大限に活用し、一人一人に応じた学びの環境として「兵庫型学習システム」を構築し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、多面的な児童生徒理解に基づく指導の充実を図る。

- ①小学校・義務教育学校(前期課程)
小学校に教科担任加配を配置し、教科担任加配とこれまで兵庫県が独自に決めてきた学級担任の交換授業等を組み合わせ、国が指定した教科担任制の優先教科(算数、理科、体育、外国語)の指導の充実を図る。
- ②中学校・義務教育学校(後期課程)
各学校が数学や英語などの少人数授業と35人学級編制(1学年を上限)を選択できるようにし、学校や生徒の実情に応じたきめ細かな指導の充実を図る。

ひょうご学力向上推進プロジェクト H17～

全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、小・中学校9年間を見通した総合的な学力向上対策を推進する。

- ①学力向上実践推進委員会の設置
・内容 全国学力・学習状況調査の結果分析、効果的な取組の検討
- ②全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた課題克服研究
- ③専科教員の指導力向上事業

ひょうごがんばり学びタイム H26～

市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、授業中及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。

「確かな学力」の育成(高等学校)

P10~11

ひょうご学力向上研究事業 R3～

新学習指導要領の実施を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、授業改善を研究する重点校15校を指定し、カリキュラム開発を行う。

高大接続改革推進事業 R1～

- ①学力向上モデル校事業
地方の伝統的な県立高等学校をモデル校に指定し、大学が求める学力を身に付ける発展的・高大接続プログラムを実施する。
- ②国際力強化モデル校事業
国際的に活躍できる人材を育成するため、兵庫県立大学と連携し、高等学校段階から高度な英語力と国際的視野を醸成する。

地域との協働による先進的教育研究開発事業 R1～

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進する。
・指定校 県立高等学校3校

STEAM教育(新たな文理融合型教育)の展開 R2～

Society5.0時代において問題解決力や創造力を備えた人材を育成する「STEAM教育」を推進するため、モデル校を指定しカリキュラムの検討等を行うとともに、中学・高校教諭に向けた広報を実施する。

県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～ H22～

学びたいことが学べる高校づくりを更に推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援する。(全県立高等学校)

- ①魅力・特色を生かした重点テーマに基づく取組を支援
- ②全県立高校が成果等を共有し、魅力・特色づくりを推進する実践発表会の開催

新ひょうごリーディングハイスクール R4～R6

新たな特色化を進める学校のスクール・ポリシーを具体的に実現するため、学校外との連携を図りながら、独自のカリキュラム・マネジメントを推進し、「学校設定科目」、「学校設定科目」を含んだ特色あるカリキュラム開発を行う学校を支援する。
・指定校 10校 ※3年で30校

新普通科改革における新学科設置事業 R4～

学校教育法施行規則一部改正による普通科改革を踏まえ、新学科設置を検討する学校に対し、学識経験者や大学等との連携や、カリキュラム開発を支援する。

国際理解を深める教育

P12

グローバル・イングリッシュ・プロジェクト H25～

外国語指導助手(ALT)の配置(全県立高校132人)

県立高校国際交流事業 H18～

- ①中国広東省・海南省との高校生交流
- ②西オーストラリア州・ワシントン州・タイ王国との教員交流

海外工業高校生との技術交流事業 H29～

中国海南省の工業高校生と県立工業高校生を相互に派遣し、技能コンテスト等を通じた技術交流の実施

高校生留学促進事業 H25～

- ①高校生の留学促進
・長期留学(1年間)8人 30万円/人
・短期留学(10日以上1か月未満)170人 6万円/人
・はじめて留学(7日以上30日未満)75人 20万円/人
(所得要件あり、対象経費の2/3補助)
- ②留学フェアの開催
・時期 7月

外国人生徒のための学習支援 H28～

外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校において特別枠選抜を実施する。併せて、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援する。
・募集定員 15名(実施校5校各3名)

ロシア・ハバロフスク青少年交流事業

姉妹都市ロシア・ハバロフスク地方との子どもたちと、互いの文化や環境などについて学ぶため、相互交流を行う。

- ①青少年交流事業(生徒12人、引率4人) H18～
・文化体験・環境学習を通じた国際交流など
- ②青少年スポーツ交流事業(生徒12人、引率3人) H22～
・スポーツを通じた国際交流、ロシア文化体験など

理数教育

P13

サイエンス・トライやる事業 H25～

- ①スペシャリストによる特別授業の実施
・指定校 公立小・中学校等 計45校
・内容 実験等の演示による児童生徒への特別授業 等
- ②県立高等学校教員等による観察・実験実技指導の実施
・実施校 政令市を除く公立小学校等100校
・内容 小学校対象の校内研修会の開催

科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 R2～R4

- ・対象 中学生(各都道府県代表47チーム)
- ・時期 令和4年12月
- ・会場 アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)

数学・理科甲子園ジュニア大会の開催 H25～

- ・全国大会の県予選
- ・対象 中学生
- ・時期 令和4年8月
- ・会場 神戸常盤アリーナ

サイエンス・フェア in 兵庫の開催 H20～

理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見だし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催する。

- ・内容 生徒の研究発表、大学等による研究発表、講演
大学院生・大学生と高校生との交流
- ・時期 令和5年1月(予定)

数学・理科甲子園の開催 H18～

- ・対象 高校生
- ・時期 令和4年11月(予定)
- ・会場 神戸常盤アリーナ(予定)

情報活用能力の育成

P14~15

情報教育研修会の開催 H19~

教員のICTを活用した授業実践力及び情報モラル指導力の向上を図るため地区別情報教育研修会を開催する。

- ・市町立学校教員対象研修 各教育事務所
- ・県立学校教員対象研修 県立教育研修所

新ひょうごネットモラルパワーアップ事業 R4~

児童生徒への情報モラル指導や教員自身の情報リテラシー向上を図るため、教材及び研修資料の作成を行い、発達段階に応じた情報モラル教育を推進する。

- ① ネットモラル教材「ひょうごネットモラルノート」(仮称)の作成
小学校低学年用・中学年用・高学年用、中学生用、高校生用、教員用指導資料
- ② 校内研修資料の作成
- ③ ネットモラル研修会の開催

家庭等と連携した情報モラル教育の推進 H27~

児童生徒の過度のネット利用やネットトラブルを防止するため、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を行う。

- ① 学校や家庭での自主的なルールづくりの支援
- ② 保護者に対する啓発リーフレットの配布
・配布対象 高校新1年生の全保護者

新県立学校ICT利活用サポートセンター設置事業 R4~

ICTを活用した学びを推進するにあたり、教員の負担軽減を図るため、各学校からの問合せやトラブル等に対し、組織的な支援を行う「県立学校ICT利活用サポートセンター」を設置する。

- ① ヘルプデスクの設置
ICT活用に係る学校からの問合せに対して、電話や遠隔操作等による支援を実施
- ② 人材の派遣
トラブル対応のため、ICTに関する知識を有する人材を派遣

体験活動

P16~17

環境体験事業 H19~

自然に対する畏敬の念、命の大切さ、命のつながり等を実感させるとともに、美しさに感動する豊かな心を身につけさせ、ふるさと意識を育むため、体験型環境学習を実施する。

- ・対象 全公立小学校・義務教育学校前期課程3年生
- ・内容 校外での環境体験活動(年3回以上)

自然学校推進事業 S63~

豊かな自然の中で心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、人や自然とふれあう様々な活動を実施する。

- ・対象 全公立小学校・義務教育学校前期課程5年生
- ・期間 4泊5日以上

青少年芸術体験事業~わくわくオーケストラ教室~ H18~

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、豊かな心を育成するため、兵庫芸術文化センター管弦楽団による鑑賞公演を実施する。

- ・対象 全公立中学校・中等教育学校・特別支援学校中学部1年生、義務教育学校7年生

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」 H10~

社会的自立に必要な能力を育成するため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を実施する。

- ①「トライやる・ウィーク」
 - ・対象 全公立中学校・中等教育学校・市立特別支援学校
中学部2年生、義務教育学校8年生
 - ・実施期間 6月または11月を中心とする1週間
- ②「トライやる」アクション
土・日や長期休業日等を利用して、主体的に地域に貢献する取組を校区推進委員会と協働で実施

高校生ふるさと貢献・活性化事業~トライやる・ワーク~ H25~

全県立高等学校及び中等教育学校の生徒が、地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進する。

- ①ふるさと貢献活動 H25~
 - ・対象 高校1年生中心
- ②ふるさと活性化活動 R1~
高校生が独自の視点で地域の魅力を考察し、自治体や企業等に提案した地域活性化策について、自治体等と協働してその実現を図ることで地域活性化につなげる。
 - ・対象 高校全体

高校生就業体験事業-インターンシップ推進プラン- H17~

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、職場や地域の企業等における就業体験を実施する。

- ①事業所等におけるインターンシップ
就職希望生徒:全ての生徒が実施
進学希望生徒:希望に応じて実施
- ②将来の職業に関わる啓発的体験活動

新心のバリアフリー推進事業 R4~

特別支援学校児童生徒の自立と社会参加に向け、地域社会の一員として生きる力を育むため、交流や体験活動を実施する。

- ① 交流及び共同学習の実施
 - ・運営協議会の開催(年2回)
 - ・研究協議会の開催(年1回)
 - ・交流活動の実施
内容 地元行事への参加、清掃等のボランティア活動等
- ② 体験活動の実施
 - ・内容 キャンプ等の自然体験活動、社会体験活動等

新ひょうごっ子ドリームプロジェクト事業 R4~

児童生徒の自尊心・自立心や夢を持って主体的に行動できる力を育成するため、県内すべての子どもたちが仲間との協力・協働によりチャレンジできる活動を推進する。

- ・対象 全公立小・中・義務教育学校
- ・活動例 児童生徒が校区の良さや特徴を表現し、学校ごとに一つの作品を創り上げる。クラスや学校単位で創意工夫しチャレンジできる種目に挑戦する。

施策解説

環境教育

P18

新ひょうごSDGsスクールアワード2022 R4~

子どもたちのSDGsに対する関心や未来につながる地域づくり活動への意欲を高めるため、子どもたちが主体となって取り組むSDGsの活動を募集し、表彰する。

- ・対象 県内の幼稚園、認定こども園、保育所、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校
- ・内容 子どもたち主体のSDGsの取組を各学校で動画やパワーポイント等でまとめ、優秀な活動に対し表彰

小・中・高等学校用環境教育副読本の活用 H20~

兵庫の多様な地域をいかした環境教育を促すため、小・中・高等学校用環境教育副読本及び教師用指導の手引の活用を図る。

ふるさと意識を醸成する教育

P19

ひょうごのふるさと魅力発見事業 H30~

児童生徒が兵庫への愛着を高めるため、身近にある自然・産業・伝統について紹介及びその背景等を解説する冊子「ふるさと兵庫 魅力発見」を中学校における総合的な学習の時間等で活用する。

道徳教育

P20～21

兵庫版道徳教育副読本の配布 H23～

「兵庫版道徳教育副読本」を学校における道徳科での学びに加え、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用を促していく。

道徳教育推進事業 H23～

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやり等の道徳性を育成するため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。

- ①道徳教育実践推進協議会の設置
- ②道徳教育実践研究事業の実施
・推進地域 7地域
- ③道徳教育拠点校育成支援事業の実施
・推進地域 7地域
- ④道徳教育実践研修の実施
・対象 道徳教育推進教師等
・回数 年2回(全県及び地区別)
- ⑤道徳の授業スキルアップ支援プログラムの実施

人権教育・多文化共生社会の実現をめざす教育

P22～23

人権教育にかかる資質向上研修

児童生徒の人権課題解決に向けた主体的な実践力の育成を図るため、キャリアステージに応じた指導力養成研修を実施する。

子ども多文化共生サポーターの派遣 H14～

日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対し、学校生活への早期適応や学習支援、心の安定等を図るため、子ども多文化共生サポーターを派遣する。

- ・派遣回数 派遣開始～1か月未満 週4回
1か月～6か月未満 週3回
6か月～1年未満 週1回

日本語指導支援推進校事業 H28～

外国人児童生徒等の日本語の習得と基礎学力の定着を図るため、当該児童生徒の実態に応じた日本語指導を推進する市町を支援する。

- ・対象市 4市

外国人児童生徒等に対する教育支援事業 H30～

外国人児童生徒等が集住する地域における就学支援の取組の成果を踏まえ、外国人児童生徒等が散在する地域における支援体制の整備について実践的に研究する。

防災教育

P24～25

「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進 H9～

防災・減災指導の充実を図り、学校現場における自然災害発生時の対応等、実情を踏まえた学校防災体制の整備を支援する。

- ①防災教育推進連絡会議の開催
- ②地区別防災教育研修会の実施
- ③防災教育推進指導員養成講座の開催

防災教育副読本「明日に生きる」の改訂 R4

近年の災害の状況等を踏まえ、防災教育副読本「明日に生きる」(小学生用(低学年・高学年))の改訂に着手する。

- ・検討委員会等の開催 検討委員会(4回)、作成部会(3回)
- ・内容 南海トラフ巨大地震や近年多発する気象災害に関する発生メカニズム、地域の災害特性を踏まえた防災活動等についての記載の検討等

学校防災アドバイザー等専門家を活用した学校防災体制・防災教育の充実 H24～

大学教授等を派遣し、学校防災体制及び防災教育の充実に向けた講義・指導助言等を行うとともに、近年多発する気象災害に対応するため、気象災害モデル校を指定し、そこでの取組内容を全県に広げる。

震災・学校支援チーム(EARTH)訓練・研修

EARTH員に防災の専門的知識と実践的対応について訓練・研修を実施する。

被災地「絆」ボランティア活動支援事業 H30～

ひょうごボランティアプラザと連携し、東日本大震災や熊本地震の被災地へ高校生を派遣する。

被災地支援等の経験を生かした防災ジュニアリーダーの育成 H23～

- ①高校生等防災リーダー学習会(3日)の開催
- ②高校生等による被災地支援(東北3泊4日)の実施
- ③高校生等防災ジュニアリーダー活動報告会の開催

体力・運動能力の向上

P26

「体力アップひょうご」サポート事業 H24～

- ①「体力アップサポート専門家会議」の設置(年3回)
- ②体力アップサポーターの派遣(約60校)
- ③「体力アップスクール表彰」の実施
- ④兵庫県体力・運動能力調査の実施

中学校部活動指導員配置事業 H30～

公立中学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。

部活動指導員配置事業(県立学校) R4～

県立学校の部活動指導を担当する教員等の業務負担軽減を図るとともに、専門的な技術指導を受けられない生徒のために、部活動指導員を配置する。

中学校運動部活動の地域移行検討事業 R3～

国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の方針を踏まえ、令和5年度から休日の部活動の段階的な地域移行を円滑に行うため、拠点校(地域)を指定し、新たに実践研究を実施する。

食育

P27

学校教育活動全体で行う食育の推進 H24～

学校給食・食育支援センター等と連携し、学校の教育活動全体を通じた食育や小・中・高の系統立てた食育を実施する。

- ①教職員研修会の実施(年1回)
- ②食育実践推進に関する有識者会議の開催(年3回)
- ③学校給食衛生管理推進研修会の開催(県内5地区)

地場産物を活用した学校給食の推進 R2～

学校給食を生きた教材として活用することにより、地場産物や地域の食文化等への関心を高めるため、地場産物を活用した研修会を開催する。

健康教育・安全教育

P28

学校健康教育強化事業 H20～

- ①学校における現代的な健康課題の解決
アレルギー疾患や心の問題等現代的な健康課題の解決に向け、専門医や関係機関等と連携を図るとともに、研修会等へ専門医を派遣する。
- ②薬物乱用防止教育の推進
指導者となる教職員、学校薬剤師等に講習会を実施し、教職員の資質向上を図る。
- ③スクールヘルスリーダーの派遣
児童生徒の多様化する心身の健康問題に適切に対応するため、経験豊かな退職看護教諭を学校へ派遣する。

がん教育総合支援事業 H27～

学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育のあり方について検討するとともに、がん教育の推進体制の構築を図る。

- ①がん教育に関する協議会の開催
- ②学校保健関係者等に対する研修会の開催
- ③モデル校の設置(小・中・高等学校各2校)

学校安全総合支援事業 H30～

- ①学校安全推進のための取組の支援
- ②研究成果発表会の開催
- ③学校安全対策合同会議の開催
- ④学校安全教室講習会の開催

キャリア教育(体系的・系統的なキャリア教育)

P29

小・中・高12年間を繋ぐキャリア教育充実事業 H27～

- ①キャリア教育推進委員会の開催
 - ・回数 年3回
 - ・内容 課題の分析、中・高の校種間の連携のあり方等
- ②キャリア教育実態調査の実施
- ③地区別中高連絡会の開催
 - ・実施地域 9地域
 - ・協議内容 兵庫版「キャリア・パスポート」の高等学校への持ち上がりについての成果と課題等

政治的教養を高める教育についての教員実践研究事業 H28～

全ての教員が高校生の政治的教養を高める指導を行えるようするため、県独自で作成した指導事例集等を活用した指導に関する実践研究会を実施する。

「ひょうご匠の技」探求事業 H18～

工業科を設置する全県立全日制高等学校において、ものづくりに関する高度熟練技能者等による実技指導を通して、技術力の向上や技能検定・高度な資格取得を支援する。

「ひょうごの達人」招聘事業 H19～

職業学科(農業、商業、水産、家庭)を設置する全県立高等学校において、各分野の専門家による実技指導を通して、高度な資格取得やスキルアップを支援する。

キャリア教育・就労支援推進事業 H26～

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げを目指すため、企業等関係機関と連携した就労支援体制のもとで、企業等への理解啓発等に取り組む。

- ①特別支援学校就職支援推進会議の開催
- ②就職支援コーディネーターの配置
- ③実践的な職業教育の実施
- ④技能検定の運営

すべての学校園で取り組みつなぐ特別支援教育(縦の連携)

P32～33

学校生活支援教員の配置 H18～

LD、ADHD等により支援を必要とする小・中学校児童生徒の安定した学校生活や集団生活を支援するため、地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、指導の充実など支援体制を整備する。

高等学校における通級による指導実践研究事業 H30～

LD、ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成等を研究する。

高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援 H24～

- ①学校生活支援員配置(対象:肢体不自由のある生徒)
- ②学習活動自立支援員配置(対象:発達障害のある生徒)

すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修 H27～

すべての教職員が発達障害等に関する指導力を高められるよう、県立特別支援教育センターにおいて特別支援教育の基礎的な知識・技能について研修を実施する。

ICTを活用した自立活動の効果的な指導のあり方の調査研究事業 R3～

障害のある児童生徒の学びを保障し、ICTを活用した遠隔による自立活動の指導を充実させるため、視線入力装置等を活用した調査研究を実施する。

特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置

特別支援学校の児童生徒の心理的な問題を解決するため、スクールカウンセラーを配置する。

早期から卒業後へ支えつなぐ特別支援教育(横の連携)

P34

医療的サポート推進事業 H25～

医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。

- ①県立学校における医療的ケアのための看護師配置
- ②医療的ケア運営協議会

学校・家庭・福祉の連携の推進 R3～

「教育・家庭・福祉の連携マニュアル」を活用し、学校と放課後等デイサービス事業所との連携など、家庭・教育・福祉における一貫した支援を組織的・継続的かつ計画的に推進する。

LD、ADHD等に関する相談・支援 H16～

- ①ひょうご学習障害相談室の運営(来所・電話相談)
- ②「ひょうご専門家チーム」の派遣

インクルーシブ教育システムに向けた市町支援 H28～

障害のある児童生徒の適正な就学先決定や合理的配慮を行うため、市町への指導・助言等支援を行う。

- ①広域特別支援連携協議会の開催
- ②特別支援教育推進員の配置(各教育事務所)

幼児期の教育

P36～37

幼児教育連携促進事業 R1～

- ①幼児教育連携促進協議会の設置
 - ・内容 幼児教育の質の向上を図るために必要な研修の検討
小学校の連携・接続のあり方等
- ②幼児教育連携促進研修会の開催
- ③幼児教育資料・親子ノート「すくすくひょうごっ子」の配布
- ④幼児期から児童期の円滑な接続推進事業

幼稚園のICT環境整備事業

オンライン教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡などのICT環境整備の支援を行う。

教職員としての資質と実践的指導力

P38

教職員研修の充実

「兵庫県教員・管理職資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき、「初任者研修」や「中堅教諭等資質向上研修」など、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施する。

学校管理職・教育行政職特別研修 H16～

新任教頭、県立学校新規教頭名簿登載者等(5日間)

主幹教諭研修 H19～

公立学校新任主幹教諭(2日程度)

教職員の協働体制

P42～43

スクール・サポート・スタッフの配置事業 H30～

市町立学校における教員の長時間勤務の縮減を図るため、各市町において授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)を配置する。

- ・配置校 小・中学校40校(神戸市を除く)
- ・業務内容 授業準備、会議準備、外部対応等

県立学校業務支援員配置事業 R1～

県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員(地域の外部人材)を配置する。

- ・配置校 全県立高校(全日制) 126校
全県立特別支援学校 26校

教職員のメンタルヘルス総合対策事業 H26～

- ①メンタルヘルスアドバイザーの配置(教育事務所)
- ②リワーク支援プログラム事業

働きがいのある学校づくりの推進

- ①風通しのよい学校づくりの推進
- ②ワーク・ライフ・バランスの推進
- ③相談窓口の活用周知
- ④管理職・一般職員研修の充実 等

新 学校問題サポートチームの設置 R4～

複雑化する学校課題に対し、教育事務所のリーダーシップのもと、効果的・機動的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置し、県教育委員会事務局内の学校問題支援室との連携を図る。

- ・ 設置場所 6教育事務所
- ・ 構 成 員 チームリーダー、学校支援専門員、スクールカウンセラー（臨床心理士等）、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）
弁護士、精神科医、メンタルヘルスアドバイザー 等
- ・ 内 容 生徒指導に関すること（問題行動、不登校、児童虐待、性暴力等）
教員の指導力向上に関すること（授業改善、学級経営、ICT活用等）
特別な支援を要する児童生徒への対応に関すること
教職員の非遵行為及び資質向上に関すること
教職員のメンタルヘルスに関すること

スクールロイヤーの配置による県立学校の問題解決力強化への支援 H22～

県立学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応するサポートチームを設置するとともに、直接スクールロイヤーから法に基づく助言が得られる体制を整備し、学校への適切な指導・助言、解決への協力により課題の早期解決を図る。

- ・ 教育関係者OBを配置
- ・ スクールロイヤーを教育委員会事務局に配置（週1）

学校問題解決のための弁護士法律相談事業 R2～

学校だけでは解決困難な問題に対し、直接弁護士から法に基づく助言が得られる体制を整備する。

- ① 学校問題解決に向けた管理職研修（地区別）
- ② 地域別法律相談会

いじめ対応に係る校内体制の充実 H24～

- ① 全ての学校に「いじめ対応チーム」等校内組織の設置
- ② 「いじめ対応マニュアル」を活用した校内研修の実施

スクールカウンセラーの配置 H7～

いじめ等児童生徒の問題行動等に適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小・中学校に配置し、児童生徒・保護者の心の相談等を行う。

高校生心のサポートシステムの推進 H14～

高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラーを配置し、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進する。

地域の教育力の活用

地域と学校の連携・協働体制構築事業 H28～

子どもの成長を支えていくため、地域と学校の連携・協働する仕組みを一体的に推進する。

- ① 地域・学校協働体制の構築
- ② 統括地域コーディネーター等の配置
- ③ 地域学校協働活動の実施

PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業 H13～

地域による子どもの安全・安心を守る活動等を展開するため、PTAを核として、地域住民（C:コミュニティ）の参画と協働によるPTCA活動を支援する。

「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくり

新 地域スポーツ活性化支援事業 R4～

県民全体のスポーツ実施率向上を図るため、市町単位でコンソーシアムの設置を促進し、スポーツイベント開催に要する経費を支援する。

「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業 H27～

「スポーツクラブ21ひょうご」について、スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進するとともに、活動の活性化等と自主自立に向けた取組を支援し、「スポーツ立県ひょうご」の実現に取り組む。

ひょうご女性スポーツの会の活動支援 H30～

女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加を目指し、ひょうご女性スポーツの会の活動を支援する。

競技スポーツ振興事業

競技団体との連携のもと、兵庫ゆかりの元トップアスリートやプロチーム等を活用した団体選手等の強化や、次世代を担うジュニアアスリートの育成、子どもの運動・スポーツ機会創出等に取り組み、トップアスリート層の拡大を目指す。また、これらの活動を支援する指導者の養成にも取り組む。

SNSを活用した教育相談体制構築事業 H30～

従来の音声通話や面談等における相談に加え、児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNSによる相談窓口を設置する。

- ・ 相談体制の整備
- 相談期間 通年実施
- 相談時間 双方向相談 毎日17:00～21:00
一方向連絡 毎日24時間受付

いじめ等教育相談の実施 S62～

- ① ひょうごっ子（いじめ・体罰・子ども安全）相談24時間ホットライン
- ② ひょうごっ子（いじめ・体罰・子ども安全）相談・通報窓口（ひょうごっ子悩み相談センター分室）

教育事務所「教育相談窓口」の設置 H19～

学校現場における保護者等からの教育問題に係る相談に適切に対応するため、各教育事務所に教育相談窓口を設置する。

市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業 H28～

学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携・調整や児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期の解決を図るため、市町のスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）配置を支援する。

- ・ 配 置 数 167中学校区（政令市・中核市を除く）
- ・ 配置時間 週1日（7時間45分）

スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置 H22～

学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から助言し、早期の問題解決をサポートするため、小・中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導・助言を行うスーパーバイザーを配置する。

ひょうご不登校対策事業 R2～

不登校児童生徒の未然防止に向けた効果的な取組や、不登校支援のあり方等について検討する。

- ① 不登校対策検討委員会の設置
- ② 研究協力校 6中学校区

不登校対策に関する連携の強化 R1～

- ① 民間施設との意見交換会の開催
- ② 「民間施設に関するガイドライン」の活用促進
- ③ 保護者への周知

オープンスクール H16～

授業をはじめ、学校の教育活動のありのままの姿を、保護者や地域の人々に公開する取組。

- ・ 期 間 年間5日間程度

オープン・ハイスクール H11～

中学生やその保護者、地域住民等に県立高等学校の授業等を公開し、教育活動について理解を深めてもらう。また、中学生が学びたい学校を選択する際の一助とし、中学校の進路指導の充実に資する。

第10回神戸マラソンの開催 H23～

- ・ 開催時期 令和4年11月20日（日）（予定）
- ・ コー ス スタート（神戸市役所前）～
フィニッシュ（ポートアイランド（市民広場周辺））
- ・ 定 員 約20,000人

新 第76回全国レクリエーション大会の開催支援事業 R4

生涯スポーツ・生涯学習のより一層の振興と、生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上を目的とし開催する全国レクリエーション大会の兵庫県開催を支援する。

- ・ 開 催 日 令和4年9月17日（土）～19日（月・祝）

関西マスターズゲームズ in HYOGOの開催事業 H26～

ワールドマスターズゲームズ2021関西を機に醸成してきたスポーツ機運を継続し、さらにすそ野を広げるため関西マスターズゲームズを開催する。

- ① 総合開会式（令和4年5月28日（土））
- ② 県民ふれあい大会の開催（令和4年11月20日（日））
- ③ 競技別大会の開催（令和4年4月～令和5年3月）